

今週の為替相場見通し(2017年2月27日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		111.93 ~ 113.78	111.96	109.00 ~ 114.00
ユーロ	(ドル)		1.0494 ~ 1.0633	1.0565	1.0400 ~ 1.0650
(1ユーロ=)	(円)		118.25 ~ 120.30	118.45	117.00 ~ 119.50
英ポンド	(ドル)		1.2402 ~ 1.2570	1.2469	1.2350 ~ 1.2600
(1英ポンド=)	(円)	*	139.42 ~ 142.04	139.73	138.50 ~ 141.50
豪ドル	(ドル)		0.7650 ~ 0.7741	0.7669	0.7500 ~ 0.7750
(1豪ドル=)	(円)	*	85.89 ~ 87.40	86.06	84.50 ~ 87.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 下山 泰典

(1)今週の予想レンジ: 109.00 ~ 114.00 円

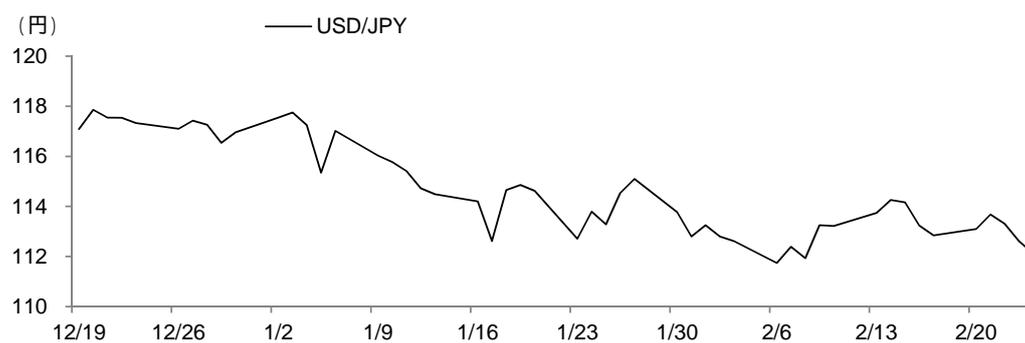
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は上値重い展開となった。週初20日、112円台後半でオープン。日経平均株価が下げ幅を縮小する動きに113円台前半まで小幅に上昇。NY市場が休場で特段目立った材料もなく113円台前半での小動きが継続。翌21日は、ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁による「現時点で3月利上げを排除しない」との発言が伝わると、113円台後半まで上昇し、一時週高値となる113.78円をつけた。22日は、公表されたFOMC議事要旨(1月31日~2月1日開催分)で、多くのメンバーから「かなり早期の(”fairly soon”)利上げ」が適切になる可能性があるとの内容が示され113円台後半まで続伸。しかし、3月会合での利上げについて具体的な示唆がなかったため3月利上げ観測は高まらず、材料出尽くし感もある中でドル/円は113円を割り込む流れに。翌23日は、前日のFOMC議事要旨を受けた流れを引き継ぎ、米債利回りが低下するとストップを巻き込みながら112円台半ばまで急落した。24日も米長期債利回りの低下やドル/円の下落は止まらず、一時週安値となる111.93円まで下落し、111.96円で越週した。

今週のドル/円相場は、上値の重い展開を予想する。注目材料は28日(火)に予定されるトランプ米大統領の議会演説と3月3日(金)のイエレンFRB議長の経済見通しに関する講演だろう。ただ、前者はムニューチン米財務長官の発言にもあるように財政政策の本丸といえる税制改革は8月の議会休会までにとの時間軸であり、今回の演説では具体策が出ない可能性がある。これまでの株・米債利回り・ドルの上昇とトランプ政権への期待感を切り離すことは出来ず、議会演説後は徐々に反転することも考えられよう。また、仏大統領選挙の混迷度合いや本邦企業の月末円転フローも意識されることから、基本的には上値の重い展開を予想したい。しかし、イエレン議長の講演内容次第では相場は反転しうる。先週公表されたFOMC議事要旨では雇用とインフレが予想通りならば利上げ時期は”fairly soon”との言及があり、またFRBの金融政策が後手に回るリスクは同議長が再三主張しているところ。他のFRBメンバーも3月利上げの可能性を主張している中、3日(金)には3月利上げを急速に織り込ませにいく発言が飛び出す可能性もあろう。基本的には上値の重い展開を予想するが、不安定な相場でもあり、急速な反転などには注意しておきたい。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/20~2/24)の値動き: 安値 111.93 円 高値 113.78 円 終値 111.96 円



2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0400 ~ 1.0650 117.00 ~ 119.50 円

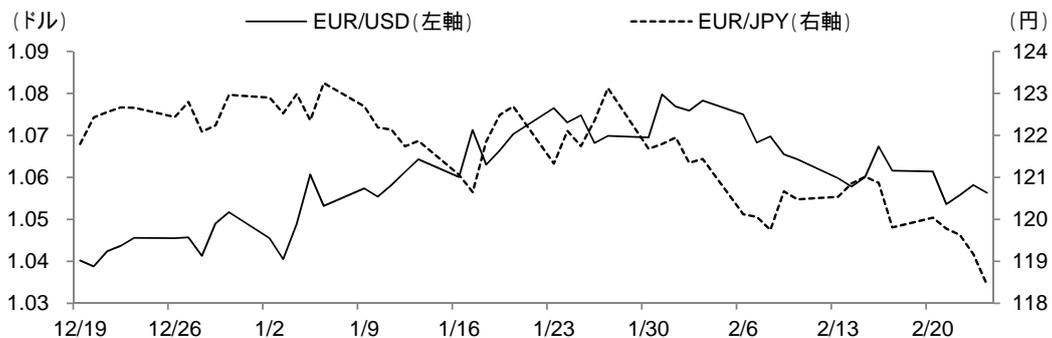
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は独仏における政治リスクの高まりが意識される中で軟調に推移。週初20日、ユーロ相場は対ドル1.06台前半でオープン。東京時間には揉み合いの過程で週高値となる1.0633をつける。欧州時間に入り、独世論調査において社会民主党 (SPD) の支持率がメルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟 (CDU・CSU) を上回ったことや、仏世論調査で大統領選におけるルペン国民戦線 (FN) 党首の支持率が上昇したことを材料にユーロ相場は1.06ちょうど近辺まで軟化。翌21日から週央22日にかけて仏世論調査結果を受けた軟調地合いは継続し、22日には週安値となる1.0494をつける。しかしながら、仏中道派バイル氏が大統領選においてマクロン前経財相との共闘を表明した事によりユーロ相場は反転し、1.05台半ばまで上昇した。翌23日、前日のユーロ買い戻しの流れに加え、ワイトマン独連銀総裁による「消費者物価指数 (CPI) の見通しは上方修正されるべき」との発言が報じられ ECB の量的緩和縮小 (テーパリング) が意識されると、ユーロ相場は1.06ちょうど近辺まで上昇。週末24日、ユーロ相場はレンジ内にて推移し、1.05台半ばまで水準を切り下げ越週した。一方対円では、週初20日に112円ちょうど付近でオープンし、対ドル同様に揉み合いの過程で週高値120.30円をつける。翌21日にも再度120.30円をつけるもその後は軟化。週央22日、ユーロ/円相場は118.60円まで下落。一時は119円台半ばまで水準を戻したが、週後半にかけて徐々に水準を下げ、119円台前半の水準にて越週した。

今週のユーロ相場は上値の重い展開を予想する。先週のユーロ相場は独仏のポピュリズム政党躍進という政治リスクが意識される中で軟調に推移した。政治リスクの完全な払拭には各国選挙の通過を待つ必要があると考えられ、それまではユーロ相場の上値重い展開は継続すると考えられる。一方で28日(火)に予定されるトランプ米大統領の議会演説には注意を払っておきたい。米国家通商会議 (NTC) ナバロ委員長は以前に過度なユーロ安が独の貿易黒字拡大をもたらしたとの批判を行っており、同様の内容が議会演説で言及される場合には、ユーロ相場が短期的に上昇する可能性がある点はリスクシナリオとして意識しておきたい。なお、そのほかの主な経済指標・イベントとしては、27日(月)に独1月小売売上高、28日(火)に仏10~12月期GDP(確報値)及びユーロ圏2月消費者物価指数 (HICP、速報)、3月1日(水)にユーロ圏2月マークイット製造業PMI(確報値)及び独2月CPI(速報値)、2日(木)にユーロ圏1月生産者物価指数 (PPI) 及びユーロ圏1月失業率、3日(金)にユーロ圏2月マークイットサービス業PMI(確報値)及びユーロ圏1月小売売上高の発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週 (2/20~2/24) の値動き: (対ドル) 安値 1.0494 高値 1.0633 終値 1.0565
(対円) 安値 118.25 高値 120.30 終値 118.45



(資料) ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2350 ~ 1.2600 138.50 ~ 141.50 円

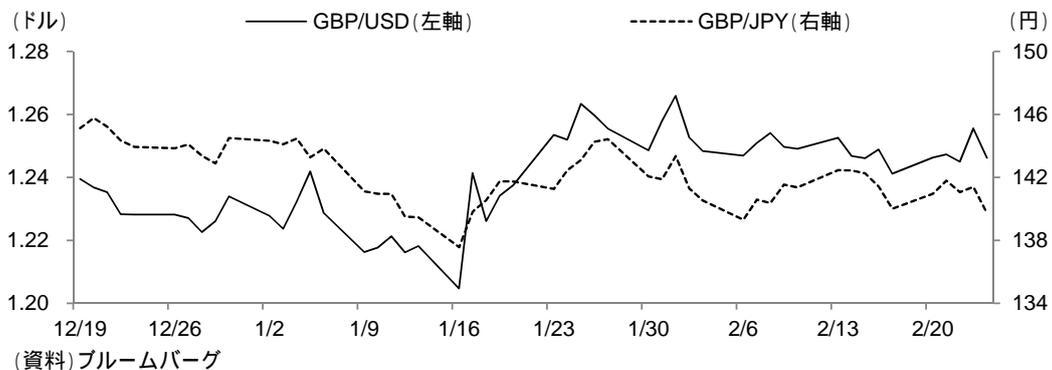
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、堅調気味の横ばい。細かい上下動を繰り返した結果、対ドル、対ユーロでは水準を切り上げたと言えるが、週引けに掛けた円高進行で、対円では横ばいからむしろ水準を切り下げる値動きにとどまった。この間、主要通貨市場で材料視された要因は主に三点、米金融政策動向、仏大統領選挙動向、加えて英GDPの予想比下振れが挙げられた。22日に英10~12月期GDPが発表されるまでは、対円、対ユーロで、ほぼ一方的なポンド堅調が続いたので、ポンド固有の要因では、ポンド堅調の先行と、GDP発表をきっかけとした頭打ちという構図を描くことはできただろう。同GDPは、前年比での市場予想が+2.2%だったところ、発表が+2.0%にとどまったことが市場の失望を買った。そのほかの要因では、21日、フィラデルフィア連銀のハーカー総裁が、「今年3回の利上げは適切」「3月利上げの可能性を除外しない」と述べたことが、ドル全面高を招いたものの、翌22日発表された米連銀2月公開市場委員会の議事録が、「そこまで早期利上げに踏み込んでいない」と読まれたことで、ドルの反落を誘ったものと考えられた。仏大統領選挙を巡っては、極右国民戦線のルペン党首の支持率上昇がユーロ売り材料視される局面が先行したが、22日、中道派のバイル氏がマクロン候補の支持を表明したことが好感され、ユーロ反発を誘うことになった。一連の材料が交錯することで、ポンドは、特に対ドルで、方向感のはっきりしない上下動を繰り返したが、最終的には、各方面における不透明感を嫌ったリスク回避の動きが支配的になり、円全面高で週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、方向感の定まらない横ばいを中心に、敢えて選ぶならポンド軟調の可能性を予想。この間ポンド市場で材料視された上述3要因のうち、米金融政策については3月10日発表の米2月雇用統計を待つ可能性が高いだろうし、仏大統領選挙に関しては、5月7日の決選投票の結果を見るまでは確かなことは何ひとつ言えないだろう。当面、明確な方向感の確立が期待できないのは、こうした材料待ちの状態が続くと見込むからだ。ただ、英経済の先行きに関しては、3月上旬にも始まると見られるEU離脱交渉の進捗に連れて、経済的な打撃の大きさが明らかになっていくものと見込む。ポンド軟調を中心に見込むのはそうした理由からだ。EU離脱交渉に関しては、「EUに対する補助金支払い交渉の優先」「EUとの自由貿易協定の喪失」「EUを含む諸外国との自由貿易協定交渉の難航」などが明らかになりつつある。EUとの自由貿易を断念する、所謂「ハード・ブレクジット」は、現在までにほぼ確定的になったと言える。昨今では、(英国民は)「経済よりも主権を選択した」との議論が盛んに聞かれるようになってきているが、英国民の間には、「そんなつもりじゃなかった」「両立できるんじゃないの?」と感じている有権者も増えているのではないかと。英経済指標などは、今週発表予定のネーションワイド2月住宅価格指数、1日(水)の英中銀の1月住宅ローン承認件数など住宅関連指標の他、各種2月購買部指数(1日(水)製造業、2日(木)建設業、3日(金)サービス業)などの発表が予定されるが、引き続き、英経済指標(=英中銀金融政策動向)に対する通貨市場の関心は低く、余程極端な数字でも発表されない限り、ポンドが材料視する可能性は見込めないだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/20~2/24)の値動き: (対ドル) 安値 1.2402 高値 1.2570 終値 1.2469
(対円) 安値 139.42 高値 142.04 終値 139.73



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7500 ~ 0.7750 84.50 ~ 87.50 円

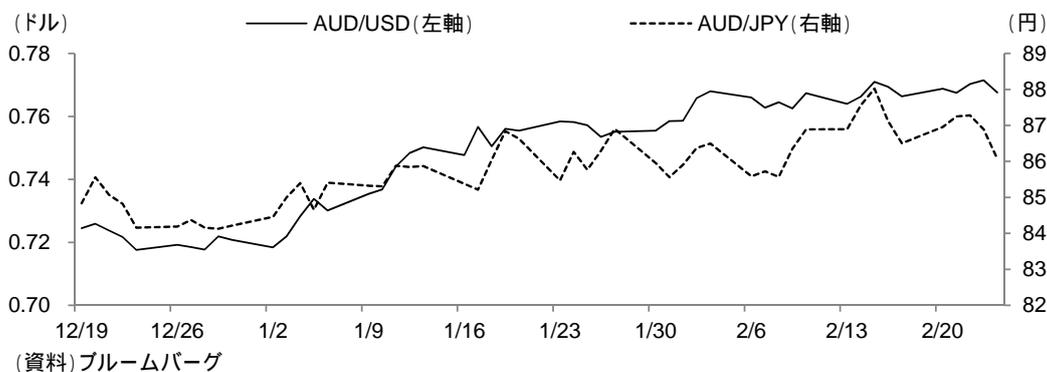
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、週後半にかけて上昇する展開。週初20日の豪ドルは0.76台後半でオープン。NY市場の休場で市場参加者が少なくなる中、特段目立った材料もなく0.76台後半での揉み合い推移。豪ドル/円もドル/円が横ばい推移する中、86円台後半でのレンジ推移となった。21日、ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁の「現時点で3月利上げを排除しない」とのインタビュー記事が報じられたことを背景にドル買い優勢となる中、豪ドルは0.76台半ばまで下落。斯かる状況下、豪州準備銀行(RBA)議事要旨(2月7日開催分)が公表され、やや楽観的な経済見通しが示されるも市場への影響は限定的。その後は、堅調な商品価格動向などを背景に0.76台後半まで値を戻した。22日、ロウRBA総裁講演では追加利下げに対して懐疑的な姿勢が示されるも豪ドル相場に目立った反応は見られず。FOMC議事要旨(1月31日~2月1日)については、多くのメンバーが比較的早期の利上げが適切であるとの認識が示されるも、3月利上げに対して具体的に示唆する内容は含まれなかった。またインフレが大きく上昇するリスクは小さいとの見方も示されたことでドル売り優勢の展開となり、0.76台後半で推移していた豪ドルは、一時0.77台前半まで上昇。23日、豪10~12月期民間設備投資の結果が市場予想を下回ると豪ドルは一時0.76台後半まで弱含む展開。その後、ムニューチン米財務長官によるテレビ番組のインタビューでは、「8月休会前に税制改革法案の可決を望む」との考えを示す一方で具体的な内容までは踏み込まなかった。トランプ政権の税制改革に対する期待感が後退し、ドルが全般的に売られる展開となり、豪ドルは0.77台前半まで上昇。24日、トランプ政権の経済政策に対する先行き不透明感が意識される中、週末を前にリスク回避的な姿勢が支配的となり豪ドルは0.76台後半まで軟化。豪ドル円もドル円が弱含む格好から85円台後半まで下落。結局対ドルでは0.76台後半、対円では85円台後半で越週した。

今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想する。今週もトランプ政権への期待感に左右される相場展開が続くとみられる。21日(火)に発表されたRBA議事要旨では、鉱業投資の減少による成長鈍化は間もなく解消されるとして楽観的な経済見通しが示された。また、ロウRBA総裁は、現状の金融政策を維持するスタンスを支持し、目先での追加利下げを急がない姿勢が示されている。いずれも豪ドル相場を下支えする材料となろう。斯かる状況下、豪州からは28日(火)に10~12月期国際収支、1日(水)に10~12月期GDPの発表を予定しているものの、大きく相場を動かす要因とはならないと予想する。むしろ今週の注目材料は28日(火)に予定しているトランプ米大統領の上下両院議会演説。トランプ政権の経済政策に対する具体案や同氏が9日に発言した「驚異的な減税」の内容について言及されるかが焦点となろうが、基本的には市場参加者が期待する程の具体的な内容までは示されないと考える。経済政策のけん引役であるムニューチン米財務長官は就任が承認されたばかりであり、政策の策定が出来るようになってからあまり時間が経っておらず、詳細部分まで踏み込んだ具体案を示すのは難しいためだ。演説後はトランプ政権への期待感剥落とともに、高値圏での推移を続ける米国株が反落し、リスク回避的な動きを伴うため、豪ドルの上値は押さえられるであろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/20~2/24)の値動き: (対ドル) 安値 0.7650 高値 0.7741 終値 0.7669
(対円) 安値 85.89 高値 87.40 終値 86.06



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。